



株式会社 シーティーエス

2017年3月期

通期決算 説明資料

2017年4月28日
www.cts-h.co.jp

目次

- 事業概要
- 2017年3月期実績報告
- 中期経営方針
- 2018年3月期業績予想等
- 参考資料

事業概要

事業概要

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に4つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
	建設ICT	測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ハウス備品	ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
	その他	その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置

2017年3月期 実績報告

全社損益表概要 — 2017年3月期実績報告 —

- ▶ 6期連続で増収増益
- ▶ 売上高、営業利益、経常利益、純利益全て過去最高を更新

単位：百万円

	2016/3期 実績	2017/3期 計画	2017/3期 実績	前期比	計画比
売上高	6,460	7,000	7,284	112.8%	104.1%
営業利益	1,008	1,050	1,178	116.9%	112.3%
経常利益	963	1,000	1,130	117.3%	113.0%
当期純利益	707	700	799	113.0%	114.3%

売上高営業利益率	15.6%	15.0%	16.2%		
売上高経常利益率	14.9%	14.3%	15.5%		
売上高当期純利益率	11.0%	10.0%	11.0%		

期末従業員数	244名		264名	+20名	
--------	------	--	------	------	--

※ 従業員数は臨時従業員を含む

セグメント別損益表概要

— 2017年3月期実績報告 —

- ▶ システム事業・測量計測事業とも堅調に推移した結果、主力事業である建設ICTは2桁成長・増収増益

単位:百万円

		2016/3期	2017/3期	前期比
システム事業	売上高	2,501	2,839	113.5%
	営業利益	500	545	108.9%
測量計測事業	売上高	2,252	2,786	123.7%
	営業利益	312	432	138.4%
建設ICT	売上高	4,754	5,626	118.3%
	営業利益	813	977	120.2%
ハウス備品事業	売上高	1,154	1,118	96.9%
	営業利益	155	163	104.8%
その他	売上高	551	539	97.9%
	営業利益	39	37	96.1%
合計	売上高	6,460	7,284	112.8%
	営業利益	1,008	1,178	116.9%

貸借対照表概要

— 2017年3月期実績報告 —

- ▶ 当期純利益799百万円に対し、自己株式取得等により
総資産は565百万円増加の8,662百万円

単位:百万円

		2016/3期	2017/3期	増減額	増減率
資産合計	流動資産	4,661	4,846	184	4.0%
	固定資産	3,435	3,816	381	11.1%
	資産合計	8,096	8,662	565	7.0%
負債合計	流動負債	2,028	2,394	366	18.0%
	固定負債	2,794	2,647	△146	△5.3%
	負債合計	4,823	5,042	219	4.5%
純資産合計	株主資本	3,233	3,550	316	9.8%
	評価・換算差額等	39	70	30	75.8%
	純資産合計	3,273	3,620	346	10.6%
負債・純資産合計		8,096	8,662	565	7.0%
自己資本比率(%)		40.4%	41.8%	1.4%	

キャッシュ・フロー概要

— 2017年3月期実績報告 —

- ▶ 自己株式取得269百万円、子会社株式220百万円、土地建物取得115百万円等により、現金及び現金同等物は52百万円増加の2,922百万円

単位:百万円

	2016/3期	2017/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,601	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△423	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△1,124	△1,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,869	2,922	52

一年以内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	1,000	1,000	—

リース債務残高	2,188	2,150	△37
リース資産(純額)	2,153	2,108	△44

※ 自己株式取得については2016年5月19日発表の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください

※ 子会社株式については2016年12月16日発表の「会社分割(簡易吸収分割)及び当社100%出資子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」をご参照ください

その他指標 — 2017年3月期実績報告 —

- ▶ ROA、ROEともに前期を上回る水準を維持
- ▶ 1株当たり配当額は前期比1円の増配

	2015/3期	2016/3期	2017/3期
ROA(総資産経常利益率)	15.3%	13.0%	13.5%
ROE(自己資本純利益率)	20.9%	22.0%	23.2%

1株当たり当期純利益金額	28.49円	33.24円	39.93円
1株当たり配当額	10.00円	11.00円	12.00円
1株当たり純資産額	147.13円	158.36円	181.27円

※ 2014年8月22日付け及び2017年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当額及び1株当たり純資産額を算定しております

※ 2015年3月期の1株当たり配当額10.00円には記念配当0.50円、2016年3月期の1株当たり配当額11.00円には記念配当0.50円を含んでおります

中期経営方針

- 2015年3月期 ～ 2018年3月期までの4カ年
 - 当期が最終年度
-

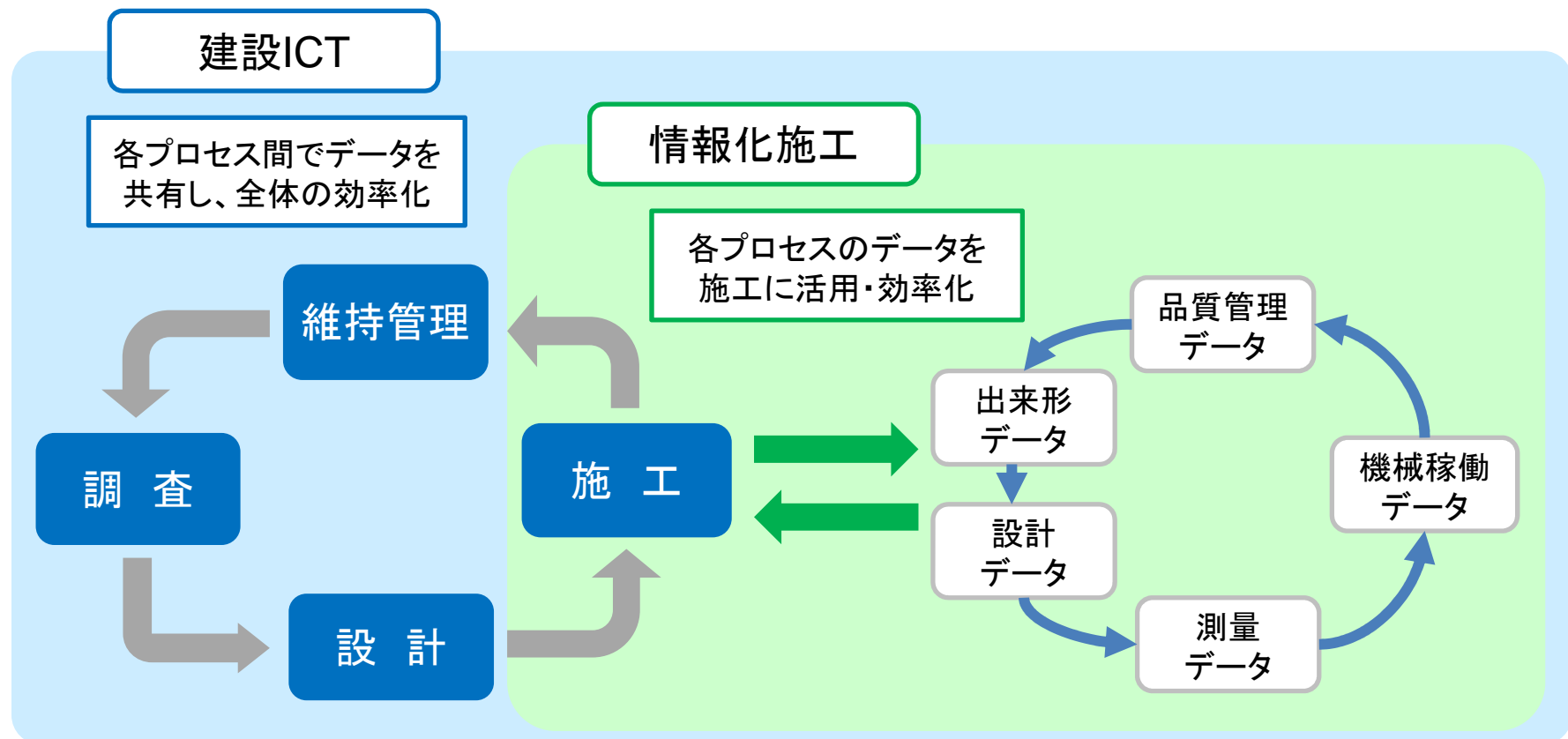
1. システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の
専門企業として全国ネットワークを構築する

2. レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター
10,000人の獲得を目指す

3. 社員一人ひとりが自ら目標を持ち、互いに切磋琢磨
しながら成長する組織を目指す

建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

- ▶ 建設ICTとは、国土交通省が促進している調査・設計・施工・維持管理における、生産性・品質の向上に寄与する情報通信技術
- ▶ 今後、建設ICTの普及に伴い情報化施工の市場拡大が見込まれる



※ 参考: 国土交通省中部地方整備局「建設ICT総合サイト」より
<http://www.cbr.mlit.go.jp/kensetsu-ict/ict-toha.html>

▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）	規格の標準化（コンクリート工）	施工時期の平準化
		 <p>現状の工事件数</p> <p>閑散期 繁忙期 閑散期</p> <p>4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 月</p>
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工	現場打ちの効率化プレキャストの進化	※青いラインが平準化 ※現在…閑散期と繁忙期の幅は約2倍 閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています。

建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

▶ 「i-Construction」の各フェーズに対応した商品・サービスを提供



▶ B-CISの普及

- センサー及び電子野帳・アプリとデータが複数の業務に連携・共有されたシステム全体の提案



建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、次の3点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発(情報化施工関連)
 - お客様に対して建設ICT体感セミナー・デモの実施



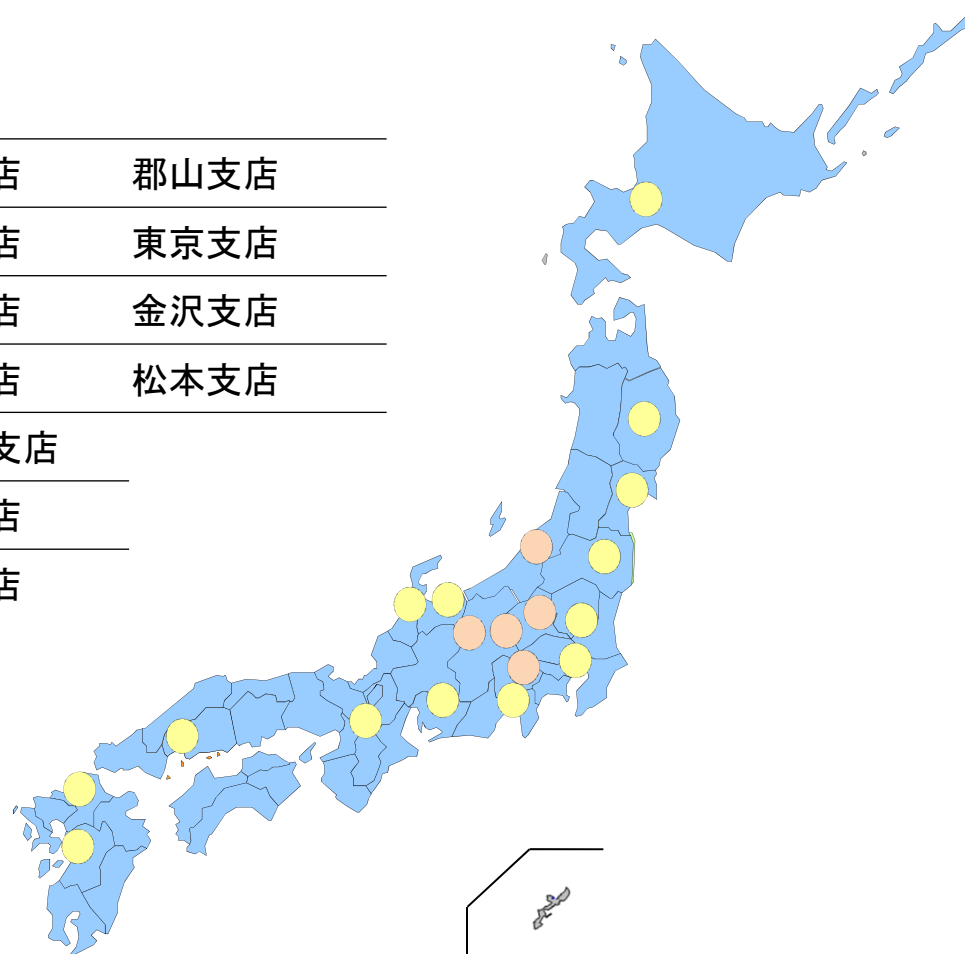
全国ネットワークを構築 — 中期経営方針 —

- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 今後、借入金・自己株式を活用した資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店	
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店	
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店	
東海エリア	浜松支店	名古屋支店		
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店		
九州エリア	福岡支店	熊本支店		

※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



2018年3月期 業績予想等

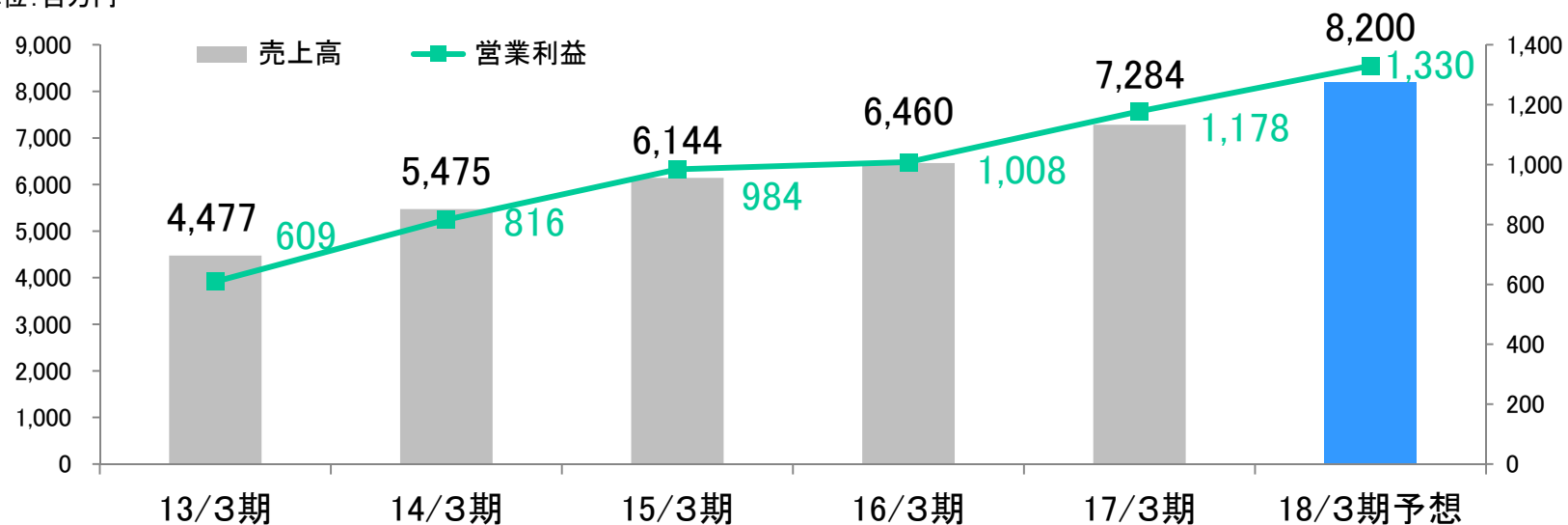
全社業績予想 — 2018年3月期 業績予想等 —

▶ 建設ICT(システム・測量計測事業)を中心に拡大し
7期連続の増収増益を目指す

単位:百万円

	2013/3期 実績	2014/3期 実績	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 実績	2018/3期 予想	増減額	前期比
売上高	4,477	5,475	6,144	6,460	7,284	8,200	915	112.6%
営業利益	609	816	984	1,008	1,178	1,330	151	112.8%
経常利益	584	785	946	963	1,130	1,280	149	113.3%
当期純利益	349	489	612	707	799	896	96	112.0%

単位:百万円



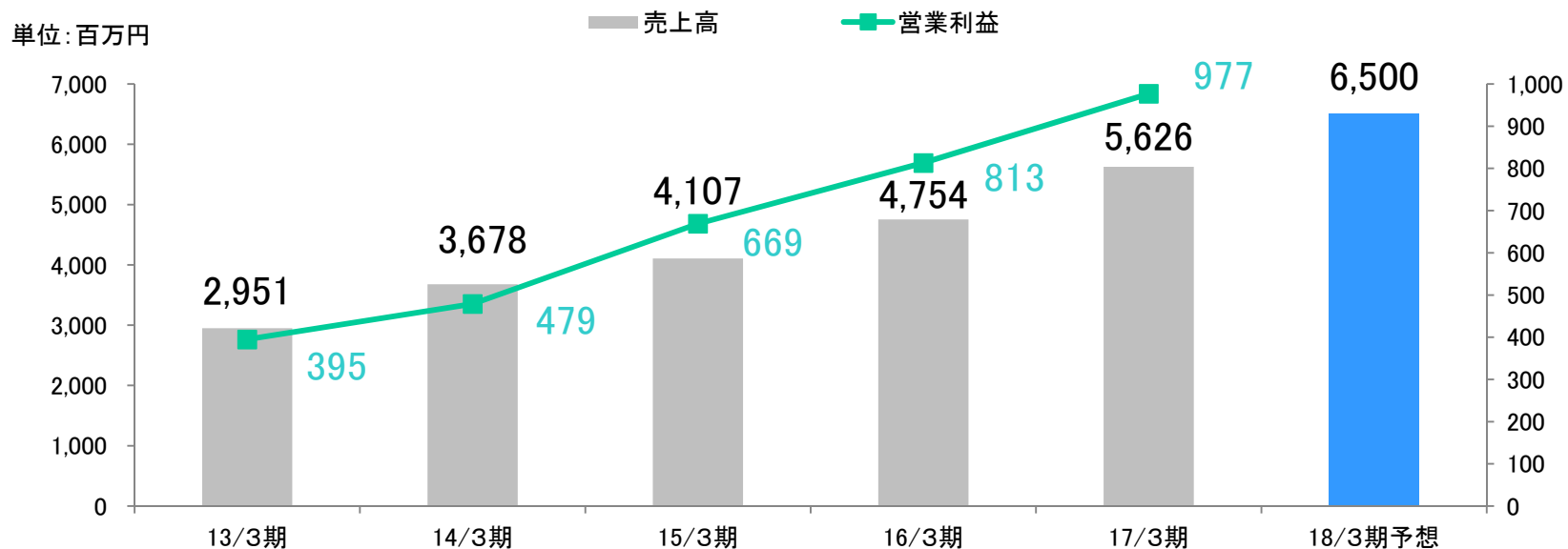
セグメント別予想 — 2018年3月期 業績予想等 —

▶ 主力事業(建設ICT)について、対前年15%超の拡大を目指す

単位:百万円

		2017/3期 実績	2018/3期 予想	増減額	前期比
建設ICT	システム事業	2,839	3,200	360	112.7%
	測量計測事業	2,786	3,300	513	118.4%
	建設ICT	5,626	6,500	873	115.5%
	ハウス備品事業	1,118	1,150	31	102.8%
	その他	539	550	10	101.9%
売上高合計		7,284	8,200	915	112.6%

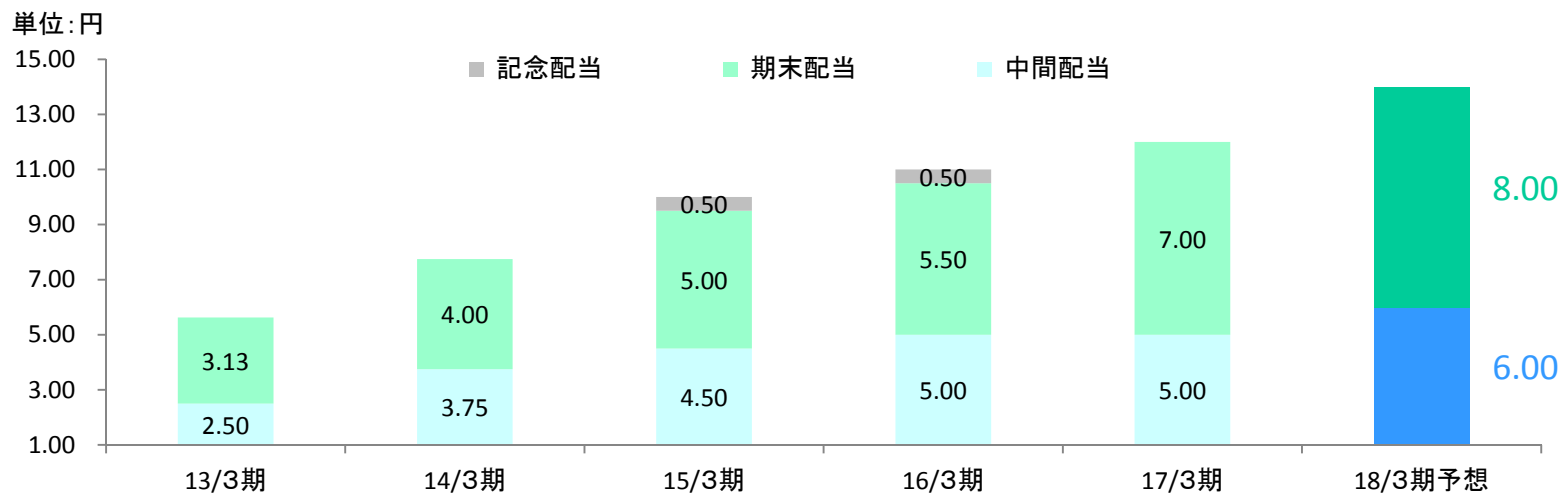
▶ 主力事業(建設ICT)の業績推移



- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 通期で14円(中間6円・期末8円)の配当予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



※ 2012年10月1日付けで普通株式1株につき100株、2013年12月13日付け、2014年8月22日付け及び2017年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております

※ 2015年3月期の1株当たり配当額10.0円には記念配当0.5円、2016年3月期の1株当たり配当額11.0円には記念配当0.5円を含んでおります

※ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

※ 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

貸借対照表(資産の部) — 参考資料 —

単位:千円

	2016/3期 (2016年3月31日)	2017/3期 (2017年3月31日)
現金及び預金	2,869,845	2,922,772
受取手形	323,364	399,936
売掛金	1,064,735	1,129,607
たな卸資産	252,805	214,348
前払費用	2,398	1,465
繰延税金資産	16,615	29,422
その他	140,762	150,294
貸倒引当金	△9,040	△1,805
流動資産合計	4,661,485	4,846,043
レンタル資産	4,519	2,837
建物	226,178	280,444
構築物	25,982	37,604
機械及び装置	10,430	9,621
車両運搬具	25,555	19,106
工具、器具及び備品	5,232	10,718
土地	777,810	863,992
リース資産	2,153,199	2,108,655
有形固定資産合計	3,228,908	3,332,981

	2016/3期 (2016年3月31日)	2017/3期 (2017年3月31日)
借地権	3,000	3,000
商標権	33	4
ソフトウェア	52,474	64,514
その他	7,466	7,466
無形固定資産合計	62,974	74,985
投資有価証券	95,043	138,329
関係会社株式	—	220,000
出資金	360	360
長期前払費用	8,666	8,316
その他	40,805	43,036
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	143,574	408,741
固定資産合計	3,435,457	3,816,708
資産合計	8,096,943	8,662,751

貸借対照表(負債及び純資産の部) — 参考資料 —

単位:千円

	2016/3期 (2016年3月31日)	2017/3期 (2017年3月31日)
支払手形	629,820	577,101
買掛金	395,803	475,384
リース債務	606,036	719,122
未払金	50,574	53,426
未払費用	71,321	71,138
未払法人税等	170,022	241,570
前受金	4,622	5,159
預り金	14,250	8,287
その他	86,365	243,737
流動負債合計	2,028,817	2,394,928
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,431,367
繰延税金負債	93,328	106,444
資産除去債務	7,660	7,831
その他	111,345	101,795
固定負債合計	2,794,393	2,647,438
負債合計	4,823,210	5,042,366

	2016/3期 (2016年3月31日)	2017/3期 (2017年3月31日)
資本金	425,996	425,996
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益準備金	23,600	23,600
固定資産圧縮積立金	191,632	190,162
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	2,457,453	3,045,227
利益剰余金合計	2,780,686	3,366,990
自己株式	△401,614	△671,464
株主資本合計	3,233,896	3,550,350
その他有価証券評価差額金	39,836	70,034
評価・換算差額等合計	39,836	70,034
純資産合計	3,273,732	3,620,385
負債純資産合計	8,096,943	8,662,751

損益計算書 — 参考資料 —

単位:千円

	2016/3期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2017/3期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	6,460,244	7,284,508
商品売上高	3,482,928	3,938,779
レンタル売上高	2,582,550	2,963,591
その他の売上高	394,765	382,136
売上原価	3,736,193	4,188,159
商品期首たな卸高	251,560	235,347
当期商品仕入高	2,081,618	2,380,542
商品期末たな卸高	235,347	198,151
商品売上原価	2,097,832	2,417,737
レンタル売上原価	1,350,250	1,487,838
その他の原価	288,110	282,582
売上総利益	2,724,051	3,096,349
販売費及び一般管理費	1,715,929	1,917,631
貸倒引当金繰入額	810	△6,734
減価償却費	33,550	43,150
給料及び手当	824,623	898,508
その他	856,945	982,707
営業利益	1,008,121	1,178,717

	2016/3期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2017/3期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業外収益	13,775	9,546
受取利息	32	2
受取配当金	2,648	2,230
受取地代家賃	2,178	2,253
受取保険金	6,679	143
その他	2,237	4,917
営業外費用	58,531	58,028
支払利息	57,502	57,732
その他	1,029	296
経常利益	963,365	1,130,235
特別利益	115,240	37,300
投資有価証券売却益	115,240	—
受取保険金	—	37,300
特別損失	51,352	—
固定資産除却損	49,017	—
その他	2,335	—
税引前当期純利益	1,027,253	1,167,535
法人税等	319,680	367,670
法人税、住民税及び事業税	324,190	380,450
法人税等調整額	△4,509	△12,779
当期純利益	707,573	799,864

株主資本等変動計算書

— 参考資料 —

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686
当期変動額							
剰余金の配当						△ 213,560	△ 213,560
当期純利益						799,864	799,864
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1,469		1,469	
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,469	—	587,774	586,304
当期末残高	425,996	428,829	23,600	190,162	108,000	3,045,227	3,366,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732
当期変動額					
剰余金の配当		△ 213,560			△ 213,560
当期純利益		799,864			799,864
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得	△ 269,850	△ 269,850			△ 269,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,198	30,198	30,198
当期変動額合計	△ 269,850	316,454	30,198	30,198	346,652
当期末残高	△ 671,464	3,550,350	70,034	70,034	3,620,385

株式情報(2017年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	22,400,000株
株主数	2,405名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	8,000,000	35.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,246,500	5.6%
シーティーエス社員持株会	586,600	2.6%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCIT S ASSETS	420,000	1.9%
株式会社八十二銀行	417,600	1.9%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	387,000	1.7%
猪股和典	332,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	320,000	1.4%
宮沢俊行	220,000	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	206,900	0.9%
計	12,136,600	54.2%

※ 自己株式2,427,600株(10.8%)については、上記から
除いております

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
100株未満	57	1,080	2.4%	0.0%
100株以上500株未満	995	245,241	41.3%	1.1%
500株以上1,000株未満	385	274,858	16.0%	1.2%
1,000株以上5,000株未満	688	1,544,220	28.6%	6.9%
5,000株以上10,000株未満	123	861,501	5.1%	3.8%
10,000株以上50,000株未満	121	2,562,050	5.0%	11.4%
50,000株以上100,000株未満	16	1,089,750	0.7%	4.9%
100,000株以上500,000株未満	16	3,560,600	0.7%	15.9%
500,000株以上	4	12,260,700	0.2%	54.8%

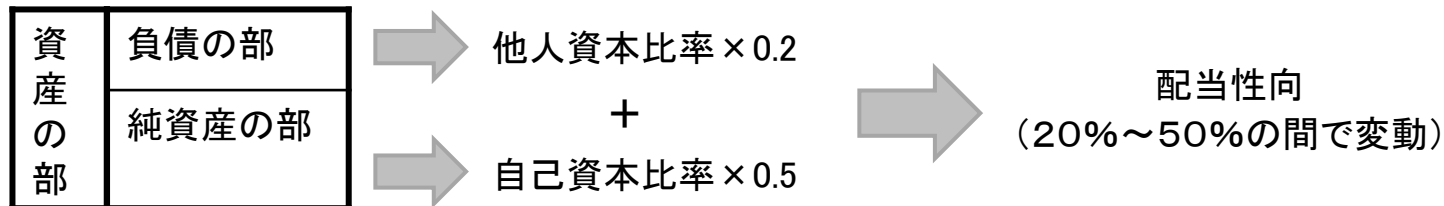
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
個人・その他	2,306	7,324,843	95.9%	32.7%
金融機関	19	3,213,000	0.8%	14.3%
その他の法人	19	8,184,200	0.8%	36.6%
外国法人等	37	985,200	1.5%	4.4%
金融商品取引業者	23	265,157	1.0%	1.2%
自己名義株式	1	2,427,600	0.0%	10.8%

利益還元方針 配当金の計算方法 — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

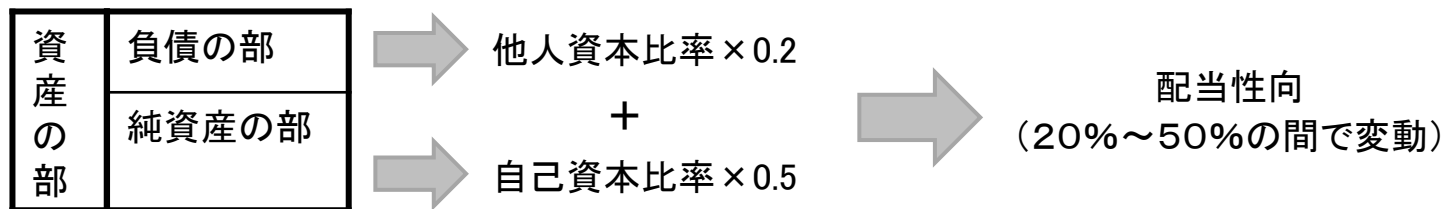


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

